



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナカヨ

コード番号 6715 URL <http://www.nvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括本部長

(氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,358	23.3	67	—	112	—	70	—
28年3月期第1四半期	3,534	△6.4	△44	—	△9	—	3	△88.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 81百万円 (△26.3%) 28年3月期第1四半期 110百万円 (3.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.21	—
28年3月期第1四半期	0.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,032	16,147	76.7
28年3月期	21,616	16,353	75.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 16,131百万円 28年3月期 16,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	8,400	0.4	30	△89.3	70	△78.6	0	△100.0
通期	20,400	8.6	1,070	65.4	1,140	53.0	840	40.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	23,974,816 株	28年3月期	23,974,816 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,970,091 株	28年3月期	1,969,991 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	22,004,748 株	28年3月期1Q	22,008,333 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢に改善は見られるものの、年初から続く円高傾向に歯止めがかからないことから、企業収益の改善に足踏みが見られました。更に、英国のEU離脱問題により、国内の金融及び株式市場に大きな不安を与え、急激な円高・株安を招くなど景気回復への不透明感が続いております。海外の状況につきましては、米国では雇用環境の改善や設備投資・住宅投資が回復し、緩やかな成長が続いておりますが、中国をはじめとした新興国の経済は景気の下振れが見られたほか、欧州では英国のEU離脱問題や難民流入等の社会問題を抱え、先行き不透明感が高まっております。

当社グループが係る情報通信技術は、経済成長の牽引力として市場拡大が期待されていますが、従来の主力であった音声通信から、データ、映像へという通信の主軸の転換などが見られ、ICTを利用したビッグデータの市場拡大が進み、IoT (Internet of Things) への期待が高まっています。更に、高いレイヤでのサービスが拡大するとともに、コンテンツ流通、ネット通販、電子決済、O2O (Online to Offline) など異業種とのコラボレーションも進み、従来に無かった新たな事業の創出も進んでいます。さらに、FinTechに代表されるように、様々な産業分野においてICTとの融合により、更なるイノベーションの可能性が高まりました。今までICTの活用が少なかった製造業や農業などの分野においても、新たな付加価値や新しい事業を産み出す可能性を秘めています。また、第3のプラットフォームを基盤としたデジタルトランスフォーメーションの具体例も生まれ、ICTを基軸とした経営改革、ビジネス改革を通じた価値の創造も期待されています。

このような状況下で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでおります。介護施設向け機器ラインアップ強化として、複数の呼出しをまとめて表示できる「集合廊下灯」と、壁掛型/ハンディ型兼用で使えるインターホン「ハンディコール」を開発いたしました。新たなサービスとして、MVNO (仮想移動体通信事業者) 事業に参入し「ナカヨモバイル」のサービス開始を始めました。今後もお客様のニーズに合わせた新商品の開発やサービスを提供してまいります。また、事業規模の拡大及び経営体質の強化の一環として、営業部門の組織整備により市場環境の変化への柔軟な対応を推進するとともに、商品戦略・新規事業企画機能の専担組織化による事業戦略ミッションを強化し、新商品・新規事業の開拓を強化してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化と効率向上のため、製造革新活動を継続しております。今後の取り組みとしては、既存の製品群を始めとした新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進めます。また、製造革新活動を始めとしたトータルコストダウンを図り、経営活動を推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高4,358百万円 (前年同期比23.3%増) になりました。収益面では、株式市場における株価の下落及び長期金利低下に伴う退職給付費用の増加があったものの、売上高増加により、営業利益67百万円 (前年同四半期は営業損失44百万円)、経常利益112百万円 (前年同四半期は経常損失9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円 (前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ583百万円減少し、21,032百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、13,807百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加224百万円、仕掛品の増加153百万円、商品及び製品の増加108百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少804百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、7,224百万円となりました。これは主に、無形固定資産の減少127百万円、投資有価証券の減少100百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ377百万円減少し、4,884百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、3,981百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少142百万円、未払法人税等の減少116百万円、賞与引当金の減少98百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、903百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加8百万円があったものの、固定負債の「その他」に含まれるリース債務の減少12百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、16,147百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少215百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,819	3,043
受取手形及び売掛金	7,407	6,602
有価証券	1,420	1,319
商品及び製品	689	797
仕掛品	480	633
原材料及び貯蔵品	1,044	1,137
その他	305	280
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	14,158	13,807
固定資産		
有形固定資産	3,230	3,203
無形固定資産	1,049	921
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562	1,461
その他	1,636	1,657
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	3,178	3,098
固定資産合計	7,458	7,224
資産合計	21,616	21,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,012	2,869
未払法人税等	145	29
製品保証引当金	178	179
賞与引当金	167	68
その他	846	833
流動負債合計	4,351	3,981
固定負債		
その他	911	903
固定負債合計	911	903
負債合計	5,262	4,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,515	4,515
利益剰余金	7,011	6,796
自己株式	△415	△415
株主資本合計	16,021	15,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	501
退職給付に係る調整累計額	△190	△175
その他の包括利益累計額合計	316	325
非支配株主持分	16	16
純資産合計	16,353	16,147
負債純資産合計	21,616	21,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,534	4,358
売上原価	2,911	3,554
売上総利益	622	803
販売費及び一般管理費	667	735
営業利益又は営業損失(△)	△44	67
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	25	26
為替差益	-	0
その他	8	16
営業外収益合計	36	45
営業外費用		
支払手数料	0	0
固定資産廃棄損	0	0
為替差損	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失(△)	△9	112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△9	112
法人税、住民税及び事業税	10	16
法人税等調整額	△23	25
法人税等合計	△13	41
四半期純利益	3	71
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3	70

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△5
退職給付に係る調整額	7	15
その他の包括利益合計	106	9
四半期包括利益	110	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	80
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。